

水産物の生産と消費について



水産庁漁政部企画課長
河嶋 正敏

平素より水産行政の推進に御理解・御協力を賜り、御礼申し上げます。本稿では、水産物の生産・消費の動向と、輸出入の状況について御紹介いたします。

1 水産物の消費の動向について

水産物の消費量は、国民の生活様式の変化等による食の簡便化志向の高まりや価格の高さにより減少傾向にあり、食用魚介類の1人1年当たりの消費量（純食料ベース）は平成13年度の40.2kgをピークに減少傾向で、令和5年度は21.4kg（概算値）となりました。かつては食用魚介類の消費量は肉類を上回っていましたが、平成23年度以降は、増加傾向にある肉類の消費量を下回っております。

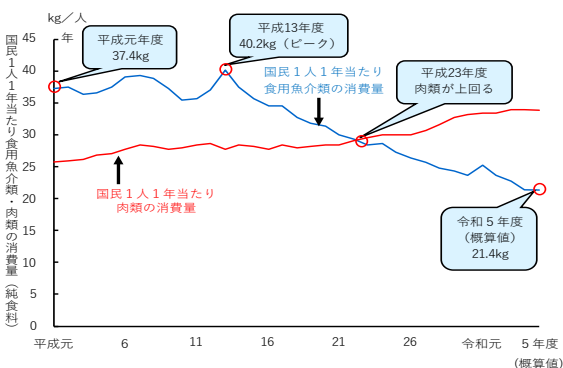
令和5年度の魚介類の国内消費仕向量は、652万トン（原魚換算ベース、概算値）であり、うち501万トンが食用、151万トンが非食用（飼肥料）向けです。国内消費仕向量は国内生産と輸入それぞれ約半分ずつで賄われています。

令和5年度の食用魚介類の自給率は、54%（概算値）となり、対前年度比では2パーセント減少しました。

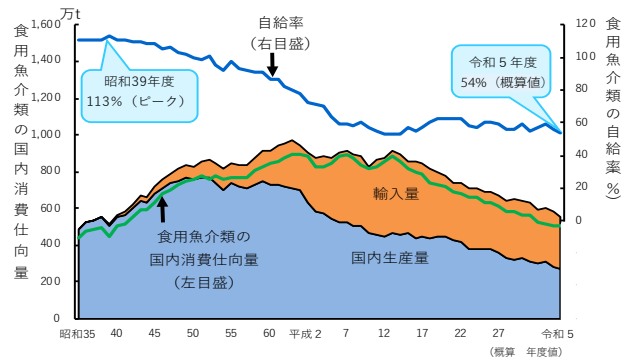
水産物の消費については、毎月3～7日を「さかなの日」として水産物の消費拡大に向けた官民共同の取組を推進しています。



食用魚介類の1人1年当たり消費量の変化



食用魚介類の自給率の推移

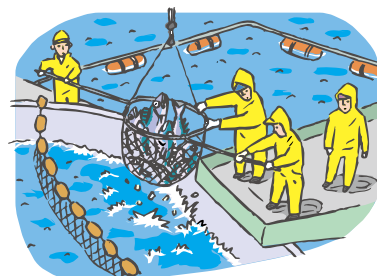


2 水産物の生産の動向について

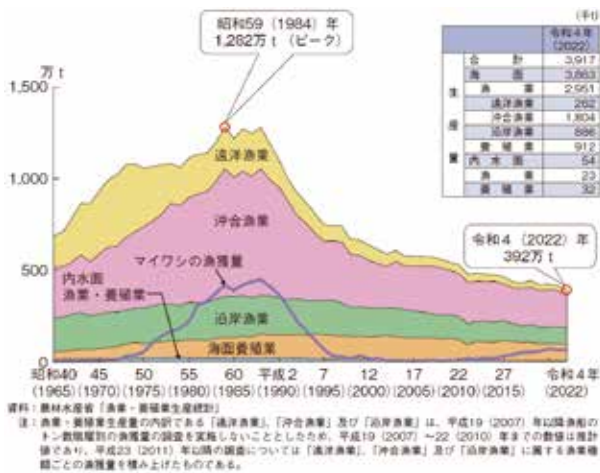
我が国の漁業・養殖業の生産量は昭和59年をピークに、200海里時代の到来に伴う遠洋漁業の撤退、マイワシの漁獲量の減少などにより減少し、近年は海洋環境の変化や水産資源の減少などにより、緩やかな減少傾向にあります。

令和4年の生産量は、前年から24万トン減の392万トンとなりました。うち海面漁業は295万トン、海面養殖業は91万トン、内水面漁業・養殖業は5万トンです。

令和4年の漁業・養殖業の生産額は、前年から2,058億円増の1兆6,001億円となりました。生産額も昭和57年をピークに減少傾向となっていますが、近年は、魚価の上昇等もあり増加が見られています。

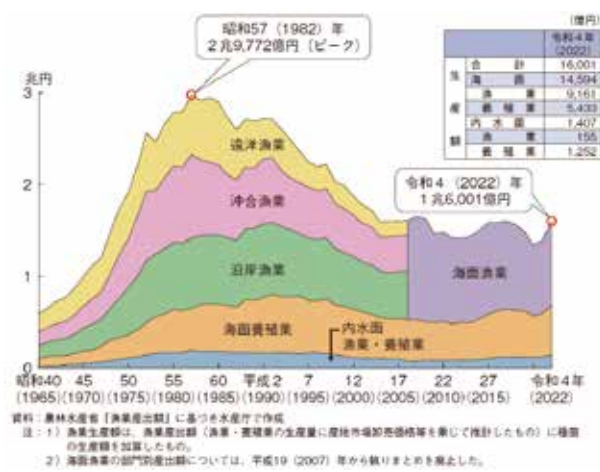


漁業・養殖業の生産量の推移



むね増加傾向で推移してきました。令和5年の輸出額は水産物価格の上昇等により前年比約1%増の3,901億円となりました。一方、水産物輸出量（製品重量ベース）は、ALPS処理水海洋放出を受けた中国等による水産物の輸入停止等の影響により前年比約25%減の48万トンとなりました。主な輸出先国・地域は、香港、米国、中国で、中国への輸出額は令和4年は総額の22%を占め1位でしたが、中国の輸入規制により、令和5年は16%の3位に減少しました。

漁業・養殖業の生産額の推移



我が国の水産物輸出量・輸出額の推移



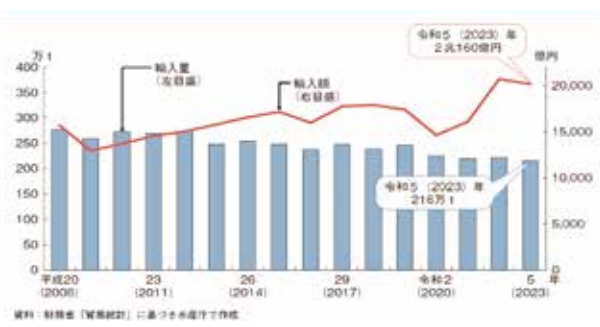
国内の水産物市場が縮小する一方、世界の水産物市場が拡大している中、水産業の持続的な発展のためには水産物の輸出の拡大を図ることが必要です。このため、農林水産物の輸出の促進に向け、令和2年3月に、令和12年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円（うち水産物は1.2兆円）とする目標を設定し、水産物の輸出の拡大に向けた取組を行っています。

また、中国等による輸入規制に対し、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めるとともに、輸出先の多角化、国内加工体制の強化等の対策を実施しています。

3 水産物の輸出入の動向について

水産物の輸入量は、国内消費の減少等に伴って緩やかな減少傾向で推移してきました。令和5年の水産物輸入量（製品重量ベース）は、前年比約3%減の216万t、輸入額は、前年比約3%減の2兆160億円となりました。

我が国の水産物輸入量・輸入額の推移



4 終わりに

水産物は、良質なたんぱく質の供給源であるとともに優れた栄養特性を有し、国民の食生活に不可欠の食品であり、水産業はその供給に重要な役割を果たしております。今後とも国民に対する水産物の安定供給に向けて施策の推進に努めてまいります。

輸出額については、平成24年以降はおお